



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 那須電機鉄工株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 智晴
(コード 5922、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 常務取締役 大熊 幸夫
(TEL. 03-3351-6131)

中期経営計画の進捗状況について

当社グループは、2025 年 5 月に 2029 年の創立 100 周年・100 年企業ブランドに向けて、3 カ年の「2027 中期経営計画」を策定しスタートしており、創立 100 周年の「ありたい姿」の実現に向け、引き続き取り組みを行っております。

このたび、当中期経営計画の進捗状況を取り纏めた資料を開示いたしますのでお知らせいたします。本資料ではこれまでの実績に加えて今後の見込みについてもご報告をしております。

当社グループは、引き続き第 3 次中期経営計画（2025 年度～2027 年度）に掲げております経営戦略や施策等に則り、持続的な収益力向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

以 上

2027中期経営計画(2025年度～2027年度) 進捗報告

2026年8月

 **NASU** 那須電機鉄工株式会社

1. 2027中期経営計画のサマリー
2. 中期経営計画(1年目)の振り返り
3. 2026年度 第1四半期の状況
4. 2026年度 第1四半期のセグメント別の実績
5. 2027年3月期の予測
6. 株主還元方針

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

1. 2027中期経営計画のサマリー

当社は2029年に創立100周年を迎えます。本中期経営計画は、3年後の創立100年の「ありたい姿」実現に向けた当社の行動計画を示すものです。

資本コスト経営の実現のために、大きく3つの戦略に大別して「成長」と「稼ぐ力」の両輪からなる骨太な経営戦略を策定し、組織や経営の仕組みを整えていくことが重要と認識しています。

事業戦略	● 既存主力製品のリモデリングによる水平展開および拡販 ● 需要増が期待できる交通インフラ事業を強化して収益力向上を図る
財務戦略	● 資本コスト経営とPBR改善に向けた対応 ● キャッシュアロケーションの最適化 ● 株主還元方針の見直し
経営基盤の強化	● ESGマネジメント □ 気候変動リスクへの対応 □ 人的資本経営の推進 ● 重点項目のデジタル化の加速 ● IR担当チームの編成

2. 中期経営計画(1年目)の振り返り

2026年3月期の当社業績については

電力インフラ事業：小規模鉄塔の受注が減少したものの幹線鉄塔の受注により業量を確保

通信インフラ事業：通信会社の5G基地局の資機材受注に積極的に取組む

交通等インフラ事業：高速道路関係およびインフラ設備工事での大型案件減少
があったものの、売上高237億47百万円、営業利益は31億47百万円となりました。

	2026年3月期実績		
	計画	実績	差異
売上高(連結)	210億円	237億円	27億円
営業利益	22.8億円	31.5億円	8.7億円
営業利益率	10.9%	13.3%	2.4%
当期純利益	14.9億円	24.8億円	9.9億円
ROE (自己資本利益率)	6.0%	8.0%	2.0%
配当	450円	640円	190円

3. 2026年度 第1四半期の状況

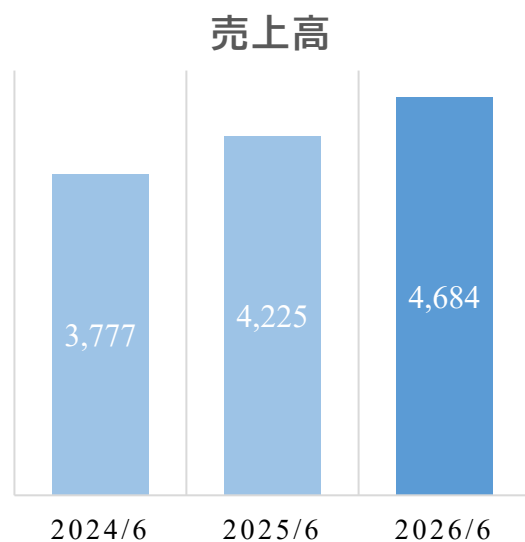
	2024年6月	2025年6月	2026年6月	
売上高	4,485	5,138	5,633	
営業利益	524	440	782	
営業利益率	11.7%	8.6%	13.9%	
当期純利益	507	434	611	(単位:百万円)

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では原子力発電所の再稼働への対応、カーボンニュートラルの実現へ向けた再生可能エネルギー比率の拡大、レベニューキャップ制度導入など事業環境が変化しています。交通等インフラ業界では燃料や資材価格の高止まりが続き、建設業・運送業では働き方改革に伴う労働力不足等が深刻化し、コスト上昇など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「2027中期経営計画」(2025～2027)を基に創立100周年の「ありたい姿」の実現に向け、取り組みを進めてまいりました。その結果、売上高は56億33百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は7億82百万円(同77.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億11百万円(同40.9%増)となりました。

4. 2026年度 第1四半期のセグメント別の実績

電力・通信インフラ事業



実績

● 電力インフラ事業においては、数年に亘り継続していた幹線鉄塔案件が終盤を迎えておりますが、地中送電関係の受注増により売上高を確保しました。また、通信インフラ事業においてはモバイルネットワークへの設備投資の受注が増えました。その結果、売上高は46億83百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

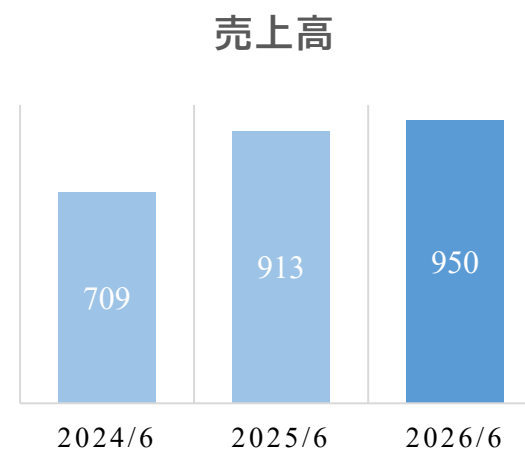
基本戦略

● 既存事業の深堀と新市場機会の探索

事業環境

- 中東情勢緊迫化の影響による資材の供給制約や価格上昇を懸念
- 今後10年の電力需要の想定では人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少が予測される
- 一方、データセンター・半導体工場の新增設等により、産業部門の電力需要は大幅な増加が予測されている
- レベニューキャップ制度第一規制区間（2023～2027年）の最中、各電力会社の設備計画に注視
- 今後の通信サービス向上を図る携帯キャリア向けアンテナ基地局部材の積極的提案

交通等インフラ事業



実績

● 道路設備関係においては、顧客の設備維持更新案件の受注が増伸し、売上確保となりました。また、自然エネルギーに関連する資機材の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は9億50百万円（同4.1%増）となりました。

基本戦略

● ETC設備・換気設備工事案件など大型プロジェクトの受注

事業環境

- 高速道路のETC等設備更新需要が旺盛と予測
- リニア中央新幹線の静岡工区の着工容認へ。
- 海外交通インフラはテキサス新幹線・インド新幹線共に計画遅延
- 中東情勢の影響によるエネルギー価格の上昇や塗料など資材の価格上昇や供給不安

5. 2027年3月期の予測

	2027年3月期予測			2028年 3月期	2030年 3月期
	中期計画 ※2025.5.27公表	前回予測 ※2026.5.14公表	今回公表 予測	中期計画	創立100周年 計画
売上高(連結)	210億円	197億円	197億円	215億円	230億円
営業利益	23.1億円	24.0億円	24.0億円	23.7億円	27.6億円
営業利益率	11.0%	12.2%	12.2%	11.0%	12.0%
当期純利益	14.9億円	17.5億円	17.5億円	18.8億円	21.0億円
ROE (自己資本利益率)	7.0%	5.1%	5.1%	8.0%	10.0%

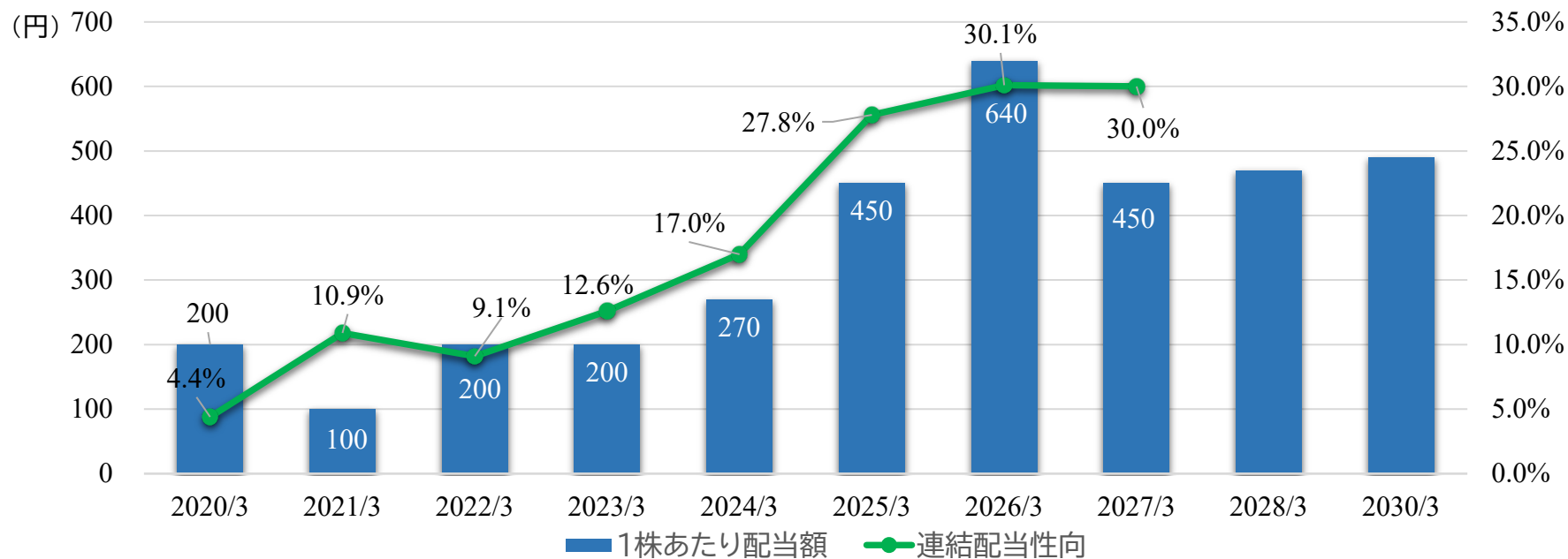
イラン情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりや資材の供給制約に起因した設備投資の鈍化懸念など、国内経済は先行き不透明な状況が続くものの当社製品への需要は底堅く推移するものと見込んでおります。2027年3月期の予測としましては、前回予測を据え置き売上高197億円、営業利益は17.5億円としております。

6. 株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益配分につきまして企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績の水準及び財務情報を総合的に勘案して決定していくことを基本方針とし、加えて総還元性向30%を目安とする株主還元方針を新たに策定致しました。

このような方針のもと、当社の1株当たり配当金は、2024年3月期270円、2025年3月期450円と増配を続けました。2026年3月期についても前期比190円増の640円（総還元性向30.1%）の配当を実施しております。

2027年3月期につきましては現時点で450円の配当を予想しております。



以 上